



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月14日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL <https://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三和 元純
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理・財務本部長 (氏名) 藤川 幸博 TEL 079-297-3131
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	158,709	8.7	8,639	16.7	8,864	22.1	6,688	123.8
2021年3月期第3四半期	145,966	△9.2	7,400	△41.7	7,263	△39.2	2,989	△58.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,740百万円 (188.6%) 2021年3月期第3四半期 3,375百万円 (△46.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	110.61	-
2021年3月期第3四半期	49.45	-

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2022年3月期第3四半期 20,987百万円 (12.1%) 2021年3月期第3四半期 18,719百万円 (△18.7%)

のれん償却前四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2022年3月期第3四半期 10,402百万円 (61.3%) 2021年3月期第3四半期 6,451百万円 (△36.1%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	347,338	200,869	57.0	3,274.06
2021年3月期	330,608	196,332	58.4	3,195.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 197,980百万円 2021年3月期 193,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	30.00	-	36.00	66.00
2022年3月期	-	34.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	3.5	10,000	△29.6	10,000	△29.3	7,000	22.7	115.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）EBITDA	2022年3月期	26,600百万円
のれん償却前当期純利益	2022年3月期	12,300百万円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Revolution Retail Systems, LLC、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	63,638,210株	2021年3月期	63,638,210株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,866,078株	2021年3月期	2,866,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	60,466,015株	2021年3月期3Q	60,447,366株

（注）期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります（2022年3月期第3四半期 302,721株、2021年3月期 317,905株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体等の部品供給不足及び部材価格の高騰等により一部の地域で景気回復ペースが減速したものの、各国においてワクチン接種が進展したことにより回復基調が持続いたしました。欧米では、経済活動の正常化に向けた取組みにより景気は持直しの動きが見られました。一方、アジアでは、新型コロナウイルス感染症拡大やワクチン接種の遅れ等により厳しい状況が続きました。中国でも、厳格な行動制限等の政府規制により個人消費や工業生産が減少し、景気回復ペースは鈍化いたしました。

わが国経済におきましても、設備投資や企業収益の改善が見られたほか、感染症拡大が収束傾向に転じたことを受け対面型サービスを基軸とする外食・ホテル業界等への下押し圧力が和らぐなど、景気は緩やかな回復基調が見られました。

こうした状況のなか、海外市場におきましては、金融市場及び流通市場向けの販売はともに好調であり、特に流通市場において、現金管理の厳正化に加えて、感染防止を背景とする非接触（コンタクトレス）やセルフ化ニーズの高まりを受け、店舗のバックヤードで使用する紙幣硬貨入金機やセルフ型レジつり銭機の販売が増加いたしました。加えて、セルフサービスキオスク関連事業を展開するAcrelecグループの業績につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を超える販売となりました。また、2021年12月には、米国の流通市場におけるバックヤード向け紙幣硬貨入金機の販売拡大を目的に、米国のRevolution Retail Systems, LLCを買収いたしました。

国内市場におきましては、金融市場において大口需要の一巡による反動を受けたものの、流通・交通市場では、人手不足対応やコンタクトレス・セルフ化ニーズを捉え、セルフ型レジつり銭機等の販売が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、158,709百万円（前年同期比 8.7%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、98,863百万円（前年同期比 11.6%増）、保守売上高は、59,846百万円（前年同期比 4.2%増）でありました。また、営業利益は、8,639百万円（前年同期比 16.7%増）、経常利益は、8,864百万円（前年同期比 22.1%増）であり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、viafintech GmbHの株式譲渡による特別利益及び後述の当社連結子会社における不正行為に伴い計上した特別損失等を加減算した結果、6,688百万円（前年同期比 123.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益ともに前年同期の実績を上回りましたが、半導体等の部品調達難による生産影響に伴う販売延伸や部材価格高騰によるコスト上昇は継続すると予想されます。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は低調であり、窓口用「紙幣硬貨入金機」の販売も大口需要の反動により低調でした。また、新500円硬貨発行に伴う改造作業が一巡したことで保守売上高も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、25,836百万円（前年同期比 21.5%減）、営業利益は、4,626百万円（前年同期比 20.0%減）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は順調であり、「券売機」及び「多能式紙幣両替機」の販売も好調でありました。加えて、新500円硬貨発行に伴う改造作業等により保守売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、35,964百万円（前年同期比 8.5%増）、営業利益は、2,723百万円（前年同期比 77.2%増）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」及びホール向け「賞品保管機」等の販売は、店舗休業や時短営業等の下押し要因があった前年同期に比べ増加しましたが、本格的な需要回復には至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、9,428百万円（前年同期比 20.7%増）、営業損益は、114百万円の損失（前年同期は 159百万円の損失）となりました。

(海外市場)

米州・欧州では、金融市場向け「紙幣入金機<RBGシリーズ>」及び流通市場向け「紙幣硬貨入金機<CIシリーズ>」の販売が好調でありました。アジアにおいては、「紙幣整理機<UWシリーズ>」の販売が低調でありました。

また、Acrelec Group S.A.S. 及びその子会社の売上高は、13,586百万円でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、85,771百万円（前年同期比 21.8%増）、営業利益は、2,590百万円（前年同期比 243.0%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、1,707百万円（前年同期比 3.2%増）、営業損益は、1,186百万円の損失（前年同期は 511百万円の損失）となりました。

なお、前述の当社連結子会社における元従業員による不正行為（以下「本件不正行為」という。）につきましては、本日公表の「社内調査委員会による調査結果公表に関するお知らせ」をご参照ください。また、本件不正行為による連結業績への影響等につきましては、本日、「2022年3月期第3四半期 四半期報告書及び決算短信の提出ならびに過年度の有価証券報告書等、決算短信等、内部統制報告書の訂正に関するお知らせ」を公表する予定ですので、そちらをご参照ください。株主・投資家のみなさまをはじめとする関係者のみなさまには、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、国内外とも製品・サービスの需要は堅調ではありますが、半導体等の部品調達難による生産影響に伴う販売延伸や部材価格の高騰によるコスト上昇が継続すると予想されます。このため、売上高、営業利益は、2021年11月5日の公表値に着地すると見込んでおります。また、経常利益につきましては、公表値から5億円の上方修正、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、本件不正行為により特別損失を計上したこと等により公表値から5億円の下方修正をいたしました。

なお、通期の為替レートにつきましては、1ドル110円（変更前105円）、1ユーロ130円（変更前125円）とそれぞれ2021年5月の想定から変更いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,188	53,001
受取手形及び売掛金	55,660	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	47,428
電子記録債権	684	793
有価証券	50	50
商品及び製品	33,176	38,497
仕掛品	6,943	13,342
原材料及び貯蔵品	12,397	17,066
その他	5,710	11,182
貸倒引当金	△1,032	△1,108
流動資産合計	179,778	180,252
固定資産		
有形固定資産	39,183	38,436
無形固定資産		
顧客関係資産	22,473	20,564
のれん	49,800	63,817
その他	8,369	8,908
無形固定資産合計	80,642	93,290
投資その他の資産		
投資有価証券	11,228	14,535
その他	20,726	22,944
貸倒引当金	△951	△2,121
投資その他の資産合計	31,003	35,359
固定資産合計	150,829	167,085
資産合計	330,608	347,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,543	14,385
電子記録債務	6,529	7,427
短期借入金	15,656	27,581
1年内返済予定の長期借入金	3,130	1,428
未払法人税等	2,480	1,680
賞与引当金	7,553	4,311
役員賞与引当金	91	81
株式付与引当金	—	139
その他	41,811	46,805
流動負債合計	87,796	103,842
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	3,939	—
株式付与引当金	245	232
退職給付に係る負債	2,590	2,763
その他	19,703	19,629
固定負債合計	46,478	42,626
負債合計	134,275	146,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	12,294	12,294
利益剰余金	164,411	166,844
自己株式	△9,241	△9,196
株主資本合計	180,357	182,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	488
為替換算調整勘定	9,054	11,919
退職給付に係る調整累計額	3,109	2,737
その他の包括利益累計額合計	12,843	15,144
非支配株主持分	3,131	2,889
純資産合計	196,332	200,869
負債純資産合計	330,608	347,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	145,966	158,709
売上原価	87,703	92,870
売上総利益	58,263	65,839
販売費及び一般管理費	50,862	57,199
営業利益	7,400	8,639
営業外収益		
受取利息	163	163
受取配当金	143	140
為替差益	—	103
持分法による投資利益	—	26
その他	810	397
営業外収益合計	1,117	830
営業外費用		
支払利息	420	480
為替差損	514	—
持分法による投資損失	203	—
その他	116	124
営業外費用合計	1,254	605
経常利益	7,263	8,864
特別利益		
固定資産売却益	4	15
投資有価証券売却益	19	1
関係会社株式売却益	—	4,582
特別利益合計	23	4,598
特別損失		
固定資産除却損	29	27
投資有価証券評価損	54	28
貸倒引当金繰入額	235	1,180
その他	21	1
特別損失合計	340	1,237
税金等調整前四半期純利益	6,946	12,225
法人税等	3,502	4,882
四半期純利益	3,444	7,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	455	654
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,989	6,688

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,444	7,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	△188
為替換算調整勘定	△902	2,961
退職給付に係る調整額	256	△372
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△3
その他の包括利益合計	△68	2,397
四半期包括利益	3,375	9,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,923	9,025
非支配株主に係る四半期包括利益	452	715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、Revolution Retail Systems, LLC の全持分を取得したため、同社の子会社を含む3社を連結の範囲に含めております。なお、Revolution Retail Systems, LLC は、当社の特定子会社に該当していません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更が、利益剰余金の当期首残高及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,907	33,142	7,811	70,449	144,311	1,655	145,966	—	145,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,907	33,142	7,811	70,449	144,311	1,655	145,966	—	145,966
セグメント損益	5,779	1,537	△159	755	7,912	△511	7,400	—	7,400

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント損益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,836	35,964	9,428	85,771	157,001	1,707	158,709	—	158,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,836	35,964	9,428	85,771	157,001	1,707	158,709	—	158,709
セグメント損益	4,626	2,723	△114	2,590	9,826	△1,186	8,639	—	8,639

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含めていた生体・画像認識事業及び電子決済関連に資する事業の一部を「流通・交通市場」に、新事業の一部を「海外市場」に区分変更しております。この変更により、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。